

投資家の皆さんへ

平素より株式会社多摩川ホールディングス（以下、当社）に格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

本日は、当社の今後の方針についてご報告いたします。

1. 新株予約権の発行について

12月4日付取締役会決議において発行を決議した、第15回新株予約権（行使価額修正選択権付）、第16回新株予約権（行使価額修正選択権付）及び第17回新株予約権（行使価額修正選択権付）について、11月10日～12月9日の当社普通株式の普通取引の売買高加重平均に基づき、当初行使価額が以下のとおり確定しました。

第15回：741円（新株予約権行使による調達額：603百万円）

第16回：764円（同：497百万円）

第17回：1,070円（同：172百万円）

調達した資金は、主に次の事業に充当いたします。

- ① 電子・通信用機器事業の本社第二工場の建設
- ② 再生可能エネルギー事業の系統用蓄電所や太陽光発電所の建設

これにより、2026年度以降の増収増益基調を維持し、ROE・EPSの改善を着実に進める計画です。

2. 電子・通信用機器事業

当事業では、国内向け商品の売上高を2025年10月期の50億円から、2030年10月期には70億円へと拡大する計画です。これは1968年の創立以来の、過去最高の売上高を更新する計画となっています。特に官公庁向け商品の受注が継続して好調で、当事業の成長をけん引する見込みです。

2025年11月も計画を大幅に上回る水準で推移しております。

この需要に対応するため、国内本社工場の増設を計画し、新工場建設を進めてまいります。

海外市場は、売上高を2025年10月期の55百万円から、2030年には30億円へと大幅に拡大していく計画に取り組んで参ります。当社孫会社の多摩川電子ベトナムを起点に、ベトナム国内での引合いが増加しているほか、人口約7億人を擁する東南アジア市場を視野にグローバル展開をさらに加速してまいります。

3. 再生可能エネルギー事業

当事業では、系統用蓄電所を活用し売電事業の安定化を目指します。

系統用蓄電所事業は、再生可能エネルギーの普及に必要不可欠であり、一方、アグリゲーターからは高収益が期待できる事業であることが確認されており、早期の事業拡大を図ってまいります。

また、太陽光発電所については引合いも増加しております。自社保有の発電所に加え、建売需要にも対応し、収益化を強化してまいります。

4. 株主還元

当社では、2026年10月期以降、配当性向20%を意識した運営を行い、株主様への還元を重視してまいります。

2030年10月期に1株当たり配当20円を計画しております。

これらの事業環境と当社の取り組みを踏まえ、当社グループは右肩上がりの力強い成長の可能性を確信しております。

今後とも、皆さまの変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

株式会社多摩川ホールディングス
代表取締役社長 棚沢 徹

(※1) 本新株予約権の発行に関する詳細は、2025年12月4日付当社プレスリリース「第三者割当による第15回新株予約権（行使価額修正選択権付）、第16回新株予約権（行使価額修正選択権付）及び第17回新株予約権（行使価額修正選択権付）の発行に関するお知らせ」及び2025年12月10日付当社プレスリリース「第三者割当による第15回新株予約権（行使価額修正選択権付）、第16回新株予約権（行使価額修正選択権付）及び第17回新株予約権（行使価額修正選択権付）の発行条件等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

(※2) 2. 3. 4. に関する詳細は、当社が2025年12月4日付で公表した当社中期経営計画をご参照下さい。